

横芝光町の町政を問う!



市原 成一 議員・・・P5

- ◆若者定住促進策として奨学資金返還免除制度の創設を
- ◆移住子育て世帯住宅事業の堅実な契約を求める
- ◆自動運転モビリティ事業の将来性は

秋鹿 幹夫 議員・・・P6

- ◆消防団員の処遇改善の中で、団本部活動費の増額を
- ◆空港周辺対策交付金の活用について、再検討の進捗は



宮園 博香 議員・・・P7

- ◆佐藤町長の行政手腕は評価されなかったのでは
- ◆投票結果から言えることは大変深刻なこと

森川 貴恵 議員・・・P8

- ◆人口減少への施策は
- ◆踏切の安全を
- ◆自動運転バスの運行は



内田 美穂 議員・・・P9

- ◆町のコミュニティづくりにおける現状と課題と目標は
- ◆主体性を重んじる教育を
- ◆コミュニティ活動育成事業補助金の仕組みは

川島 富士子 議員・・・P10

- ◆町長の政治姿勢・带状疱疹予防ワクチンの接種費用助成は
- ◆町長の政治姿勢・新設された「まちづくり室」の目指すものは
- ◆町長の政治姿勢・人口減少対策として保育料の完全無償化を
- ◆優しさあふれる教育行政・児童生徒の補助教材の無償配布を



山崎 義貞 議員・・・P11

- ◆横芝光インターチェンジ周辺開発と横芝駅北側開発は
- ◆住民参加の基本的な考え方は
- ◆農業後継者に対する独自支援策を
- ◆特定空き家にさせない対策は



市原成一 議員

Q 人口減少に抑止策充実を

A ご提言を調査研究してまいります

若者定住促進策として奨学資金返還免除制度を

Q 町の人口は、自然減対策のほか、社会減対策が極めて必要と分析されている。若者の転出抑止策として、町奨学資金返還免除制度の創設を提案する。実現すれば、若者の生活支援や貧困の連鎖を断ち切る等多方面での効果もある。画一的な貸付額ではなく、状況に応じた額を検討しないか。

A 現在までの、奨学資金貸付は、高等学校等で3名、大学や大学院等で41名の延べ44名で、令和5年度中返還者は町内10名町外9名の計19名でした。総合戦略の「人口減少抑制と地域活性化」のため、若者定住策として「住宅取得奨励金事業」などを優先的に取り入れまし

た。奨学資金返還免除制度は、今後、調査検討していく必要があると考えています。奨学資金貸付額については、高等学校等で月額1万円、大学や大学院等で月額3万円であり、現在のところ改正は考えていません。

移住子育て世帯住宅事業の堅実な契約を求める

Q 旧横芝中学校プール跡地の活用公募から、民間資金による集合住宅事業に発展し、30年間で町が約2億円を負担する計画であるが、その人口増加効果はどの程度あるか。長期継続契約期間中に新たな課題を発生させないために堅実な契約をされたい。また、住宅取得奨励金事業との連携は。

A この住宅事業による人口増加は、30年間で150人程度を見込んでいます。契約関係では、昨年11月に基本協定を、12月の議決により町有地の無償貸付契約が正式なものとなりました。これから今議会

での補正予算議決を待つ、事業主との間で「定期建物賃貸借契約」と「建物転賃借契約」を締結する予定です。住宅取得奨励金事業との連携は、担当課を含め調査研究します。

自動運転モビリティ事業の将来性は

Q この事業は、実証運行であり、乗車率を求めるものではないことは理解しているが、公費を使いながら町民への直接的効果が薄いのではないか。反



対意見は聞かえてこないだけではないか。現在までの実績と事業の将来性及び費用対効果の観点での自己評価は。

A 今年2月から5月末までの間、運行日数104日乗車人員1,309人、全日運休7日でした。事業の将来性については、日本各地で路線バスの廃止や減便がある中、町民の移動手段の確保は喫緊の課題で、自動運転技術を用いたこの事業には大きな将来性を感じています。費用対効果の観点では、専用車両や運転システムの導入費用などのインシヤルコスト、遠隔監視システムのランニングコストなど、現行の公共交通運行経費に比べ割高であることは認識しています

が、ドライバー不足等の問題もある中で、町民の移動手段確保は必要不可欠と考え、近隣にない持続可能な新しい交通サービスの実現を引き続き目指していきます。

消防団員の処遇改善を

A 重要な課題と認識している



秋鹿幹夫 議員

に配布されている活動費年間8万円は、利用可能な物品について色々取り決めがありますが、もっと広くカバー出来る様なものにするとか、全額給付型にする事も考えられますので、これについても検討して頂きたい。

Q 消防団員の処遇改善の中で、団本部活動費の増額を考えて貰いたい。

A 消防団員の処遇改善は重要な課題と認識しております。当町では令和4年度に、令和3年4月13日付け発出の消防庁長官通知を受け、団員報酬の増額と出動報酬の創設をしました。また、令和6年2月6日付けで発出された消防団の更なる充実に向けた総務大臣書簡では、令和6年能登半島地震の発災や、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の制定から10年を迎えたこと等を踏まえ、都道府県知事及び市町村長に対し、消防団の更なる充実に向け

て、より一層の取組が依頼されました。消防団員の確保や地域防災力の維持・強化を図るため、消防団幹部が自主的に行う訓練等に対し支援すべく消防団活動費補助金180万円を、本議会において計上させて頂きましたのでご理解ください。

Q 活動費補助金は、今までの予算額とは別枠で180万円の増額をおこなったという事で宜しいのか。

A 出動報酬を目安にしておりませんが、これについて重複して支出しませんでした。単純に全額が増額というのではなく、相殺する支出を抜くと概ね60万円が増額分です。

Q 実質60万円程度という事で、評価するところではありますが、本部の方にも伺いたところ、研修旅行、ジャンパーやTシャツも自費で購入されているという事でしたので、町の方で支給できる様な形を整えて頂きたい。

A 消防団の有難さは十分認識している状況の中で出来るだけの事は進めて行きたいと思っておりますが、検討して団本部との意思疎通をしながら対応していきたいと考えております。

Q 空港周辺対策交付金を団員報酬へ活用する考えにあたり、再検討する答弁を頂いている。これに係る進捗は。

A 予算策定期間には企画空港課と調整のうえ、空港周辺対策交付金を活用できる事業について協議を行っております。消防費の中から消防機庫の改修や消火設備の更新等「空港の周辺に配置される消防施設の整備」として、出来るだけ多くの空港周辺対策交付金を活用することで、限りある財源の中でより一層消防団員の処遇改善に繋がるよう努力してまいります。

要 団員報酬、全国平均3万925円に近づけて行ける様に、県への補助金の働きかけや空港周辺対策交付金の活用についても巧みな使い方を行って考えて頂きたい。また、部



有権者は4期16年の佐藤町長の行政手腕を評価しなかったのでは



宮 蘭 博 香 議員

A 選挙結果を真摯に受け止め安全で安心して暮らせるまちづくりを進める



3月に行われました町長選挙は、42.45%という大変低い投票率でありました。選挙運動期間中、佐藤町長の応援には、地元国会議員、県議会議員並びに近隣首長等が参加し、応援の言葉等を述べられていたようでした。また、佐藤町長も街頭演説などを行い、積極的に有権者に呼びかけていました。そして、佐藤町長は日頃から「町民の視点に立つて」最近では「心を結び、安全安心なまちづくり」というスローガンを掲げ、4期16年行政を担当してきました。しかしながら、選挙結果から言えることは、過半数以上の有権者が選挙に行かなかったという事は、今までの佐藤町長の行政手腕を評価していない



という事であり、これらの状況を踏まえ、町長のお考えをお伺いします。今回の選挙は12年ぶりの選挙でありましたが、平成24年度の68.47%から26.02%低下し、町長選挙として過去最低の投票率となりました。この投票率については様々な要因があり、低下したものと受け止めています。無効投票数についてですが、低投票率の中、投票したにもかかわらず、無効投票数は241票ありました。投票に行った有権者にしても、佐藤町長の行政手腕を評価することが出来ず、これだけの無効投票がでたのかと推測されますが町長のお考えをお伺いします。



相手候補者の得票数についてですが、相手候補者は当町に縁もゆかりもなく、且つ、選挙運動も行つことなく、1,607票、20.56%の票数を獲得しました。42.45%という低投票率にもかかわらず、投票した20%以上の有権者が、佐藤町長を評価していないという結果だと思いますが、町長のお考えをお伺いします。



今回の相手候補者の得票数は1,607票でありました。これは、私への信任がいただけなかった票であると考えております。無効投票と合わせ1,848票については、これを真摯に受け止め、5期目の4年間につきましても、町民の皆様と心を結び、安全で安心なまちづくりを進めてまいります。



※その他の質問
○熱中症特別警戒アラートが発表された場合の対応について
・部活動や地域活動の対応について
・町各種行事の対応について
○総合計画に新町建設計画はどのように反映されているのか



一般質問



「消滅可能性自治体」と発表された

いよいよいつかの町長の認識は

A 時間を要するが、持続可能な

選ばれる町の実現に取り組む

人口減少への施策は

Q 「消滅可能性自治体」と発表されたことについて町長の認識は

A 人口減少対策は息の長い取り組みとなり、効果が現れるには時間を要します。これまでの創生総合戦略の取り組みを着実に推進しつつ、成田空港のさらなる機能強化により増加する事業者の新規定住を視野に入れ、持続可能な選ばれる町の実現に取り組んでいきたいと考えます。

Q 横芝光町の現状と将来の予想は

A 令和6年4月1日現在、22,257人。平成18年と比較すると、総

数で17.59%の減、出生数の減少や若者の転出が人口減少につながっています。町独自の総人口推計値は、2025年に21,968人まで減少、2040年には25,251人まで増加、2060年には24,483人になると推計しています。なお、本年度から令和7年度にかけて第3次総合計画を策定する中で改めて人口推計を行う予定です。

Q 今までに行ってきた具体的施策と成果は

A 平成27年10月に「横芝光町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定め、産業振興や雇用創出、移住支援や子育て支援、公

公共交通網整備等を実施していますが、人口減少の抑制には至っていない状況です。

踏切の安全を

Q 町内の踏切の種類と数は

A 町内にある踏切は9ヶ所、全てに警報機と遮断機のついた第一種踏切に分類されています。

Q 過去のトラブルや事故は

A 過去10年間で事故が1件発生したほかには、トラブルはなく、踏切改良工事等の実績はありません。

Q 今年1月15日、踏切内の安全対策に関するガイドラインが改定されたが、対応は。

A 対応は、



森川 貴恵 議員

A JRとの連携を図りながら安全に通行できるようにします

Q 線路沿いの道の安全確保は

A 町内11ヶ所について、自動車侵入防止のためガードレールが必要になり、令和5年度に4ヶ所の設置が完了し、令和6年度は2ヶ所分の予算を確保し設置を準備しています。また、令和7年度以降残り5ヶ所についても設置を検討しています。

自動運転バスの運行は

Q 利用状況は

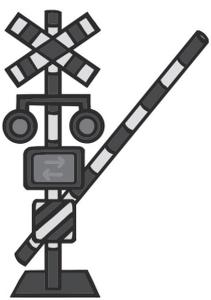
A 令和6年2月2日から5月31日までの運行日数は104日、乗車人数は1,309人、全日運休は7日、途中運休は1日でした。

Q 今後の運行はどのように計画しているか

A 走行ルートの拡大により利用者の利便性向上を図り、生体認証機能などのデジタルツールを活用した乗車予約機能のデジタルサービスを導入、推進していきます。

Q レベル4（限定領域内での完全自動運転）の可能性は

A 現在はレベル2の段階で、レベル4には相当なハードルがありますが、そこを目指して進んでいきます。



町のコミュニティづくりにおける 現状と課題と目標は



内田 美穂 議員

コミュニティづくりには 地域の力は不可欠です

Q 町のコミュニティづくりにおける現状と課題と目標は

【現状】 少子高齢化が進む中、隣近所との付き合いが希薄になり、支え合いの機能が失われ、コミュニティの衰退が顕著になっている。反面、若い世代においては、インターネットやSNSを活用したオンラインコミュニティや、趣味やライフスタイルに基づいた多様なコミュニティが形成されており、時代に応じたコミュニティ活動のあり方が問われています。

【課題】 若者の流出が続き高齢化が進む中、コミュニティの維持が難しくなってきた中、参加者の確保が難しいこと、異なる世代間での価値観やコミュニケーションの違い、リーダー不足などが課題と

なっています。

【目標】 コミュニティづくりには地域の力は不可欠であり、高齢化や過疎化など各地域における課題に対し、地域住民が一丸となって解決策を考え、取り組むことが重要です。世代間交流の促進やITの活用、コミュニティ活動に参加しやすい環境を整えるなど、地域組織だけではなく、ボランティアやNPOと行政が協力しながら取り組んでいくことが必要であると考えております。

Q 地域活動は、地域を運営していく中で必要なものであり、まったく組織がないと共有スペースの管理などに支障がでくするなど、様々な問題に直面します。今の社会に必要なものは、自分たちが地域コミュニティを作っているという当事者意識ではないでしょうか。ここを根本的に変えていくには、教育の場で、子どもたちひとりひとりが学校を作っているという当

事者意識や主体性を育てていくことが大事だと思いますが、主体性を重んじる教育に対する教育長の考えは、

【A】 今、教育の場では「主体的、対話的で深い学び」が、小中学校ともに教育課程の中で謳われています。自ら参加し、自分だけではなく周りの児童生徒とともに対話をしながら自分の考えを発表するという授業の構成を基本とし、実践しております。子どもたちが自ら課題を持ち考えられるような教育環境を先生方が作り、自ら学習したり、運動したり、何かやってみたいという意欲や意識を持つことが大事です。教育現場では、それを目標とし、今後、教師同士の研修等も進めていく必要があります。

みや、助成金の交付以外、例えば広報のサポートをしていくのはいかがでしょうか？

【A】 今後協議してまいります



Q コミュニティ活動育成事業補助金の交付は、だいたい3年を目途にという期限がありますが、町にもメリットがあるような優良事業に対し、その後行政と協働できるような仕組

【A】 コミュニティ活動育成事業補助金の交付は、だいたい3年を目途にという期限がありますが、町にもメリットがあるような優良事業に対し、その後行政と協働できるような仕組



Q 带状疱疹予防ワクチンの接種費用助成は

A 令和6年7月から開始する予定



川島 富士子 議員

町長の政治姿勢

Q 带状疱疹予防ワクチンの接種費用助成は

A 带状疱疹ワクチンの予防接種を希望する満50歳以上の町民を対象として、带状疱疹の発症及び重症化の予防並びに経済的負担の軽減を図ることを目的に、令和6年7月から開始する予定で準備を進めます。

重点戦略「横芝光インタ―チェンジ周辺における複合拠点の形成」空き家・未利用地の積極的な活用による市街地の再生」ことものは、民間企業と連携したことにより、スピード感が求められていることから、最優先で整備を推進する組織として「まちづくり室」を設置しました。将来の人口減少や超高齢化社会の到来に備えたコンパクトなまちづくりを進めることが今後のまちづくりの課題であり、人口減少を克服するための未来への投資につながる重要なプロジェクトをまちづくり室で所管し、持続可能なまちづくりに取り組んで

Q 人口減少対策として保育料の完全無償化を

A 現在、当町における保育料は、3歳児以上が国の施策により無償化であり、3歳児未満については、生活保護世帯及び住民税非課税世帯を無償としています。それ以外は、所得に応じた負担額を頂いておりますが、原則として第2子については基準額の50%を免除、第3子以降は無料とした軽減措置や国が定める保育所等保育料基準額の約60%とした町徴収基準額を設定し、子育て世帯への負担軽減を図っております。保育料の完全無償化は、少

子化対策の観点からも大変有効な施策でありますが、多額の費用負担が生じるため、慎重に検討してまいります。

Q 熱中症対策の推進

Q 児童生徒に対する補助教材の無償配布を

A 現在、補助教材は、年度初めに各家庭で購入していただいております。小学校の社会科の副読本や中学校の進路の副読本などの教材は、町の予算で購入し配布をしています。教科用図書等の教材以外で児童生徒に有益適切なものを補助教材として使用しており、無償配布については調査研究を行ってまいります。

Q 新設された「まちづくり室」の目指すものは

A 平成31年3月に策定した土地利用ビジョ

Q 熱中症対策の推進

A クーリングシエルトの指定を

Q 熱中症対策の推進

A クーリングシエルトの指定を

Q 熱中症対策の推進

A クーリングシエルトの指定を

Q 熱中症対策の推進

A クーリングシエルトの指定を

※その他の質問

- 誰も取り残さないまちづくり
- ・孤独・孤立対策は
- ・医療的ケア児・者の支援体制は
- 優しさあふれる教育行政
- ・学校施設の老朽化対策は
- ・ヤングケアラー支援は
- 命を守る防災・減災対策の拡充
- ・更に取り組むべき課題は



開発は将来を見越した適正規模を



山崎 義貞 議員



賑わいを創出するまちづくりを進める



町長はこれから重点施策の上

位としている横芝光インターチェンジ周辺開発と横芝駅北側開発があります。開発に期待する声もあると同時に、多額の費用負担に対する心配もあります。開発を進めるにあたり、住民報告などはどのようにするのか。

町長選挙公約の住民参加のまちづくり、安全で安心して暮らせる住民参加のまちづくりの基本的考えは。



横芝光インターチェンジ周辺開発は、事業検討パートナーや土地所有者などと協議し、土地区画整理事業による開発を進めます。横芝駅北側開発については、都市計画マスタープランに基づき、町民生活の質の向上につながる、コンパクトで利便性の高い都市拠点の整備を目指して、開発事業の立案を進めます。これらの大規模の開発プロジェクトは、民間企業と連携した開発を促進する

ものです。民間企業のスピード感と行政の財政負担軽減というバランスを考えながら、人口減少を克服するための未来への投資に繋がるように進めます。



町長選挙公約の住民参加のまちづくり、安全で安心して暮らせる住民参加のまちづくりの基本的考えは。

第2次横芝光町総合計画の住民参加の基本方針として住民主体の自立したまちとしていくため、行政情報を迅速に提供して住民の関心と理解を得ながら、計画・実行・評価など様々な段階において、多様な方法で住民の意見を取り入れ、住民参加と協働のまちづくりを進め各種施策を実現していきます。



日本農業は、長い歴史の試練を受けながら、国民食糧の供給、資源の有効活用、国土の保全、国民経済の発展と国民生活の安定に寄与してきました。今、求められている

のは、国民の食糧は可能な限り生産して食料自給率を高め、地域の生態系を守り、疲弊した地域社会を再建することです。農業後継者への支援が必要ではないか。



町においては新規就農者は親元就農が多い状況ですが、都市部などから新たに農業に取り組みたいと来られる新規参入の方も必要です。農業を始めるにあたっては、農業技術の習得、農地の確保、農業機械の調達などの課題があり、相談に山武農業事務所や農業団体と協力しながら対応していますが、ワンストップで支援できることが望ましいと考えられますので、そのような体制の構築事例について引き続き調査研究していきます。



特定空き家にさせない対策は

「空家等対策の推進法」が改正され、そのまま放置すれば特定空家等になることを防止するため管理

不全空家に定義し、指導することができるようになりました。特定空家を増加させないためにも、管理不全空家になるまでの対応が求められていることから、今後の対策について、横芝光町空家等対策協議会にて協議していきます。

